

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会
(三八地区) (第2回) 概要

日時：令和2年12月17日(木)

9:00～11:00

場所：八戸プラザホテル

2階 プラザホール

<出席者>

委員

伊藤 博章 委員、友田 博文 委員、澤田 尚 委員、宇藤 裕夫 委員、
高橋 力也 委員、丸岡 博 委員、岡田 稔 委員、石橋 伸之 委員、
中野 正信 委員、今井 裕一 委員、三浦 勉 委員、木村 一夫 委員、
米田 清治 委員、里村 智彦 委員、高谷 正 委員、
久慈 恵司 委員(進行役)

オブザーバー

一戸 利則 県立八戸高等学校長、 黒坂 孝 県立八戸東高等学校長、
佐藤 昭雄 県立八戸北高等学校長、 渡辺 学 県立八戸西高等学校長、
富田 義明 県立三戸高等学校長、 清川 和幸 県立五戸高等学校長、
小野 淳美 県立田子高等学校長、 浅利 成就 県立名久井農業高等学校長、
福嶋 信 県立八戸水産高等学校長、 瀬川 浩 県立八戸工業高等学校長、
久保敬悦朗 県立八戸商業高等学校長、 高橋 秀樹 県立八戸中央高等学校長、
大崎 光幸 県立八戸高等支援学校長

1 開会

2 事務局説明

(1) 第1回地区意見交換会における主な意見

(2) 第1回地区意見交換会における意見に基づく資料

■ 事務局から、資料1及び資料2について説明した。

3 意見交換

(1) 各学校配置シミュレーションにおける効果・課題等

■ 事務局から、資料3について説明した。

■ 委員から、次のような確認があった。

○ 《三八意見1》において、地域校とした三戸高校が地域校の基準に該当した後に、《三八意見2》のように三戸高校と名久井農業高校を統合し新設校を設

置できるのかを確認したい。

→（事務局） 三戸高校を地域校とした場合において、地域校の基準に該当した際には、募集停止に向け協議をすることになる。《三八意見1》と《三八意見2》を分けて考えていただきたい。

《三八意見1》

■ 委員から、次のような意見があった。

○ 三戸郡の基幹産業は農業であり、名久井農業高校はこの地域にとって大切な高校である。また、三戸高校ではICTを活用し、地域と連携しながら社会に通用する力を身に付ける「みらい探究コース」を来年度から設ける予定となっている。

三戸高校において特色ある教育を行うため、高校に学校魅力化委員会を設置し、三戸町も参画し協議を行っているところである。また、去る11月、三戸郡6町村会で、三戸高校及び名久井農業高校の2校の存続を求める陳情を県に対し行っており、できれば三戸郡に専門高校1校、特色ある普通高校1校を残していただきたい。生徒の定員割れを懸念する声があるが、三戸町としても魅力ある教育に資するよう様々な支援を行い、生徒が集まる高校にしていきたいと考えている。

○ 効果については、三戸高校が来年度から1学級になるため定員充足率が上昇することや、三戸町や周辺市町村から距離的に近く通学しやすいこと、教員が生徒一人一人に対し丁寧できめ細やかな指導ができることが挙げられる。現在、小・中学校では特別支援学級に在籍する児童・生徒、あるいは特別支援学級に在籍していなくても特別な支援を要する児童・生徒が増えており、特に情緒学級に在籍する児童・生徒に対しては、良い教育環境を提供できると思う。

また、高校が存続すれば地域が活性化されると言われるが、特に三戸町においては小中一貫教育を実施していることもあり、三戸高校が地域活性化に貢献できるものとする。今後、田子高校及び五戸高校が閉校となるが、三戸高校が存続すれば、公教育の機会均等が図られることや県立高校空白地の拡大を防ぐことにつながると思う。

課題については、教員数が減少するため履修できる教科・科目が限定されることや、生徒数も減少するため学校行事などの諸活動が制限されることが挙げられる。また、将来的には定員割れが懸念される。

○ 三戸高校及び名久井農業高校を存続することで、地域で育った子どもたちが自分たちの地域を支える人財となり、地域の人口減少に歯止めをかけることや、将来的な地域の活性化が期待できると考える。

地域に学校があることで、地域住民も自分たちが住んでいる地域に思いを寄

せ、一生懸命努力をすることができるし、三戸高校が存続することで、小中一貫教育の三戸学園に三戸高校の教育を加え、12年間を通して児童・生徒を育む教育が可能になると考える。

名久井農業高校は、研究活動において全国的に高い評価をいただいているが、このことは長い年月をかけた研究や教育活動の蓄積の上に顕著な成果として表われたものである。また、三戸郡は農業が基幹産業の一つであり、名久井農業高校の存続はこの地域にとって重要である。人々の価値観が大きく変化し、自ら進んで農業を選択する若者もおり、農業も選ばれる職種になりつつあることを実感している。

課題は2点考えられる。1点目としては、名久井農業高校も学級減の対象であり、仮に1学級になると教員1人当たりの負担が増加することによって、生徒の多様な進路に応じた指導が難しくなることが挙げられる。

2点目は、参考資料の基礎データによると、三戸高校が平成29年から令和3年までの5年平均の第一次志望倍率が0.55倍であり、このようなデータを生徒や保護者が目にすることで、いずれは高校がなくなると考え、八戸市内の高校を希望する可能性が考えられる。そのため、小中一貫教育の三戸学園との連携協定等を生かしながら、選ばれる三戸高校になることができるかが三戸高校及び三戸町における課題になると考えている。

- 他の委員からも意見があったように《三八意見1》が一つの方向性と考えており、地域に高校を残すことで、生徒の選択肢の幅が広がると思う。

課題としては、小規模校と大規模校では教育効果が大きく異なることが挙げられる。4学級が学校規模の標準ということは、認めざるを得ない部分であるが、地域の事情等を考えれば、3学級以下や地域校も含めて学校配置を考えていく必要があるだろう。

近年、農業高校、工業高校、水産高校が学級減の対象となり、その対応をしている中で、第2期実施計画で更に学級減をすることは現実的ではないと考える。現状で八戸市内の4つの普通高校が6学級以上を維持していることも踏まえると、《三八意見1》では、八戸市内の普通高校4校を対象に2学級減を考えてはどうか。なお、第3期実施計画で更に4学級を減する場合には、専門高校も含め統合等を考える必要があると思う。

- 高校はふるさとを支える人財づくりの中心であることから、各地域に存続することが大切である。時間的な余裕がない中、五戸町が五戸高校の存続に向け様々な模索をしたが、存続が叶わなかったことが残念であった。そのことを踏まえると、三戸町及び南部町では、高校を中心としたまちづくりを進める時間的な余裕を活かし、体制づくりやまちづくりを進めていくことによって、高校の存続とともに地域活性化にもつながると感じており、《三八意見1》の学校配置で、地域づくりを進めていくことが良いと考える。

課題として教員数の減少が考えられるが、町が関係機関と連携を深めながら

対応を検討することや、ICTを活用した教育活動を導入し、解決することが考えられる。

また、教員数の減少を補うなど地域校への支援を更に拡充することが考えられる。小・中学校では「あおもりっ子育みプラン21」により、小学校1～4年生と中学校1年生において33人学級編制を実施しているが、高校の少人数学級の導入について、今後検討していくのか伺いたい。

→（事務局） 本日の報道によると、文部科学省は法律改正を行い、来年度から段階的に小学校における少人数学級を導入していくようである。法律に基づく学級編制基準が変わることで、県としても少人数学級編制に積極的に取り組んでいくことが可能になるものと考えており、高校における基準の見直しについて、文部科学省に対し引き続き働きかけて参りたい。

○ 八戸市内の普通高校から2学級減することが現実的だと考えている。三戸郡の中学生は八戸西高校までは何とか通学できるが、八戸西高校以外の高校へ進学するとなれば下宿しなければならない生徒が相当数いると考えられる。また、五戸高校の募集停止後、五戸町内の生徒は通学可能な高校への進学が増えている状況にある。これらの状況や、八戸西高校の普通科の志願倍率が例年高い数字で推移していることから、配慮していただきたいと考えている。

また、高等学校奨学金通学費等返還免除制度の要件に該当する家庭の数を調べたところ、該当する家庭は相当数あるが、活用している家庭は非常に少ない状況であったため、中学校から各家庭に対し、制度について周知するよう依頼している。県教育委員会においても広報活動をお願いしたい。

○ 八戸市内の普通高校から2学級減といった意見があったところだが、5年平均定員充足率は、非常に大事な数字であり、保護者や生徒の志望の表れであると考えている。今後、子どもたちの数が減少することを考えると、全国からの生徒募集と併せて学校配置を検討することが必要だと考える。

○ 学級減の対象であるが、専門学科はその地域にとって大事なところを担っていることから、八戸市内の普通高校を対象とすることが選択肢になると思う。ただ、基礎データによると、名久井農業高校、八戸水産高校、八戸工業高校は、進学率よりも就職率が高いが、八戸商業高校は進学率が高い。商業高校から大学進学が多い状況であることを考えた場合、商業高校ではなく普通高校から大学進学することが考えられるため、八戸商業高校を学級減の対象としても良いのではないかと。

《三八意見2》

■ 委員から、次のような意見があった。

- 《三八意見2》における効果としては、新設校に教員が多く配置されることで専門的な学習が可能になることや、生徒数が増加することで学校行事などの諸活動や部活動等が活発になることが考えられる。

課題としては、名久井農業高校と三戸高校が統合した場合、農場が整備されていることを考慮すると名久井農業高校の校舎を使用することになると思われるが、名久井農業高校に普通科を設置しても、生徒が集まるかが心配である。三戸町や田子町の生徒は、新設校ではなく岩手県の高校や八戸市内の高校を志望する可能性があることから、統合しても定員割れが懸念される。また、三戸郡内の2校を1校とすることで県立高校の空白地が更に大きくなる。

- これからの農業技術の高度化や付加価値の高い農産物の生産等といった三戸郡や青森県の農業が抱えている課題があるため、名久井農業高校には課題解決に貢献できるような農業教育に特化した高校になってほしい。

農業高校と普通高校を統合するシミュレーションは、将来的な定員割れを危惧したことによる提案であると思うが、農業高校と普通高校はそれぞれの課題解決に向けた取組が必要だと考える。文部科学省は2022年から学際融合科や地域探究科等を設け、普通科の特色化を図る方向である。普通科の役割も変化しており、単に大学進学を目指すだけではなく、地域や社会が抱えている課題解決等に取り組むことになるため、三戸高校についてはICTに特化しながら地域課題の解決に取り組んでいく高校として存続していく必要があると思う。

将来的な定員割れが懸念されるが、それぞれの自治体が高校の魅力化を図り、生徒が集まる取組を実施することや、全国からの生徒募集を導入すること等により、生徒を確保できる体制づくりができれば良いと思う。

- 新設校の開設について、2点に分けて考えたい。まず1点目は、名久井農業高校及び三戸高校のこれまでの教育内容等の違いがかなり大きいことがある。三戸高校は小中一貫教育の三戸学園との連携を進め、特色ある教育活動を実践しており、三戸町において小中高が連携した12年間の継続した教育活動を目指していることも考慮する必要がある。一方、名久井農業高校は、世界に通用する研究が進められており、前回会議で意見があったように、南部町では名久井農業高校の存続のため支援する準備があるとのことであり、2校の教育内容の方向性や町の関わり方が異なることを考慮する必要がある。

2点目は、施設・設備についてである。農業高校の学習では農場が必要不可欠であり、2校を統合する場合、農場があることから名久井農業高校の校舎を使用することも考えられるが、統合校の校舎の設置場所も含めて検討する必要があるだろう。

また、全国からの生徒募集も併せて考える必要があると思う。三戸高校及び名久井農業高校は、それぞれの特色を全国に発信しながら、全国から生徒を呼び込むことも考えられるのではないかと。

- 私立高校はスクールバスを出し三戸郡の生徒たちを集めているが、三戸中学校及び南部中学校の進路状況を見ると、私立高校を含め八戸市内の高校へ進学する生徒の割合が地元に残る生徒の割合よりも多い。三戸郡内から八戸市内の高校への流れを食い止めない限り、いずれは学級減となり、募集停止につながるのではないかと危惧している。その対策の一つとして、全国からの生徒募集が考えられ、特色ある名久井農業高校に導入することも考えられる。
- 三戸高校と名久井農業高校は教育活動の方向性等が異なり、統合に向けては課題があることは理解できた。ただ、新設校に新たな投資をして、新しい設備を導入したり、新しい校舎を建てたりすることで、子どもたちの新設校に対する期待感が高まることが考えられる。また、全国からの生徒募集の実施に当たっても、地域に根差した教育を行っていることを発信していくために、新たなインフラ整備等の投資を行いながら、生徒の期待感を高め、将来リーダーシップを発揮できる人財を育成していくことが重要である。
また、人口減少は明らかであるため、将来的には統廃合や募集停止を見据えた、より長いスパンで計画を考えていく必要があると思う。
- 《三八意見2》における新設校の使用校舎等について、何らかの方向性があるのか伺いたい。
→ (事務局) 新設校の方向性等については、全く白紙の状態であり、新しい校舎を新築するのか、既存の校舎を使用するのかなども含めて御意見をいただきたい。
- 三戸高校と名久井農業高校を統合し、新設した校舎において、2校のこれまでの特色ある教育活動を継続することで、地元生徒の普通科への進学が保証され、職業教育としての農業科も存続できる。この統合により生徒数が増加すれば、教員数も確保されて、多様な学習が可能になると考える。
ただし、三戸高校と名久井農業高校の所在する町が異なるため、新しい校舎の建設場所が課題となる。2校を統合し高校を新設する町と募集停止になり高校がなくなる町が出ることにより、メリット、デメリットの差が生じることが懸念されるため、統合校の設置については難しさが伴うと考える。
- 2校を統合し名久井農業高校の校舎を使用する場合、三戸町の生徒は、三戸駅から青い森鉄道により剣吉駅まで移動し、その後バスで名久井農業高校へ通うことになる。逆に、三戸高校の校舎を使用するとなれば、南部町の生徒は剣吉駅までバスを使い、青い森鉄道で三戸駅まで移動し、さらにバスで三戸高校へ通うことになり、いずれにしても地元の高校への通学よりも距離が長くなり時間がかかる。また、三戸町の生徒にすれば、名久井農業高校に設置される普通科へ通う時間と八戸市内の普通高校へ通う時間が変わらないことになり、八戸市内の高校を選択することにつながりかねない。

統合について、具体的な議論を進めていくには、既存の校舎を活用し新設校を設置するのか、新しい校舎を建設し新設校を設置するのかで、議論の方向性が変わってくるものと思う。

○ 統廃合の議論が進んでいるが、大学であれば学ぶ内容によって校舎が分かっていたり、単位制を導入したりしている。学校配置を検討する際、複数の校舎の利用や、単位制の導入、複数の学校間の兼務発令等を含め検討することが必要であると思う。単純に学級減や募集停止することでは、もう対応できない時代になっているのではないかとも思う。

○ 三戸高校と名久井農業高校はそれぞれ独自の教育活動を実践してきたと思う。地元の生徒が地元の高校へ進学しないという課題があるが、地域の方たちが一丸となって学校運営に協力していると感じている。

新校舎の設置が話題となっているが、これまでの経験では、地域の大きな声援や後押しがないと、新校舎による魅力ある学校の設置はできないと思う。個人的には、それぞれ単独で残すことが現実的であり、統合を急ぐ必要はないと考えている。

○ 三戸高校と名久井農業高校の築年数を伺いたい。

また、田子高校が募集停止になり、今後さらに三戸高校も募集停止となると、田子町から高校へ通学できない生徒が出かねない。三戸高校が地域校になった場合、第2期実施計画期間中は地域校として存続し、その後の第3期実施計画で存続が厳しくなったことから、統合して新設校とすることも考えられるかを伺いたい。

→ (事務局) 校舎の築年数について、三戸高校の管理棟、普通教室棟、特別教室棟などは昭和49～50年に建設されており、その後、部分的な改修を平成8年～9年に行っている。名久井農業高校の普通教室棟、特別教室棟などは昭和46年に建設されており、平成7年、平成13年に部分的な改修を行っている。

地域校の考え方について、第2期実施計画の策定に当たり、基本方針の内容を改めて確認するため、外部有識者会議で検証を行ったところ、地域校の考え方は継続すべきとの意見があったため、地域校の考え方を継続したところである。第3期実施計画策定についても、同様に基本方針の検証は必要と考えられ、地域校という考え方を継続しない方向となれば、これまでとは違う考え方で御議論いただくということもあり得ると考えている。

○ 前回会議に出席していないため、《三八意見1》と《三八意見2》とで学級減の数が異なっている理由が分からないので確認したい。

→ (事務局) 基本方針に定める地域校の方向性に基づき、入学実績に応じて対応する特例的な扱いとしており、計画的な統合や学級減の対象から除いて検討

する必要があることから、三戸高校を地域校とする《三八意見1》では2学級減、三戸高校を地域校としない《三八意見2》では全体で3学級減を検討していただくことになる。

- 《三八意見2》において、新設校を設置した場合、その新設校を地域校とすることはできるのか。
- (事務局) 地域校は生徒の通学環境に配慮し配置するものであり、その基準に適合すれば地域校とするが、話題に上がっている新設校を地域校とするかについては、その設置場所等の条件を総合的に勘案することになる。新設校の設置場所が決まっていないことなどから、地域校とするかについて、現時点で判断はできない。
- 三戸高校が1学級規模になり、更に生徒数が減少して地域校として存続できなくなる可能性もあり、通学できない生徒が出てくるかもしれない。それであれば、新設校を地域校として存続させていく考え方もあると思う。

(2) 全国からの生徒募集の導入範囲と効果・課題等

- 事務局から、資料4について説明した。
- 委員から、次のような意見があった。
- 全国から生徒が集まることで、学習面やその他の教育活動が刺激となり、多様な活動や研究ができることが効果だと思う。また、県外から保護者が来県すれば、宿泊や地元製品の購入等により、経済的な効果が生まれることも考えられる。

県外生の受入先として、名久井農業高校の寮を活用することも考えられる。また、駅から学校までコミュニティバスを利用する場合は、通学に有利な回数券の活用ができる。場合によっては一家転住も考えられるが、南部町の空き家バンク等により、生活環境の提供に対応できると考えており、名久井農業高校と南部町が一緒になって全国からの生徒募集についてPRしていきたいと考えている。

課題は、全国からの生徒を募集しても、実際に県外から志願があるかということである。名久井農業高校に確認したところ、県外からの生徒は隣接県協定により岩手県からの1名だけであり、県外からの志願があるかについては不安である。

県外からの生徒募集については、保護者の経済的負担が大きくなることが課題となるだろう。また、県外からの志願者が多過ぎれば、県内生徒の入試環境に影響があることから、受入数には募集定員の1割にするなど制限が必要である。

■ 進行役から、名久井農業高校の寮の現状について、オブザーバーである名久井農業高校に情報提供を求めた。

○ (名久井農業高校) 本校の寄宿舎は名岳寮と称し、男子だけが入寮でき、定員は16名であり4人部屋が4部屋ある。1部屋12畳で4人が生活でき、現在13名が入寮している。その内訳は、田子町から6名、新郷村から3名、八戸市内から2名、階上町及び三戸町から各1名である。

生徒は、金曜日まで学校に通った後に自宅へ帰り、日曜日には寮に戻る。なお、土日祝と長期休業中は閉寮となる。また、舎監は男性教員17名で担当しており、1日1名が対応している。

○ 全国からの生徒募集には賛成である。他県が導入している中で本県だけが行わない理由はない。ただし、全ての高校を対象とすることはできないと考えており、特色ある学校や専門高校を対象に人数制限をして実施することが良いと思う。三戸高校及び名久井農業高校については、生徒数確保のための選択として、全国からの生徒募集を導入する方向で考えていくのが良いと思う。

○ 名久井農業高校は農業クラブが毎年のように優秀な成績を収めており、また、世界大会で研究発表を行ったことが新聞等で報道されており、そのことを全国にPRすることで、入学希望者は出てくるものと思われる。全国からの生徒募集が盛んに行われている島根県に確認したところ、県教育委員会が主導し生徒募集に関する説明会を東京や大阪等で実施しているとのことであり、青森県においても導入した場合、県の支援があるのかその方向性について伺いたい。

→ (事務局) 委員から話があったように、島根県では県が主導し大都市圏において広報活動を実施している。他県の事例も参考にしながら、本県で実施できることを検討したい。

○ 県立高校へ進学する生徒数の減少については、少子化が一つの要素であると思うが、それだけではない側面があると考えている。20年前であれば、県立高校に合格できなかった生徒が私立高校に行くという構図があったが、ここ10年間だけで見ると、はじめから私立高校を志望する生徒が増えている。本校においても在籍が約140人のうち、50人程度が私立高校への特待制度や推薦入試等により進学しようとしている。生徒が私立高校を選択する理由として、学校や学科の特色がはっきりしていること、国の補助により県立高校との授業料の差が小さくなったこと、推薦入試や特待制度により自分の進路を早めに決め安心したいこと、八戸市内であれば離れた県立高校に行くより近くの私立高校の方が交通費や時間の面からも良いこと、スクールバスを利用することで時間を有効に使えることが挙げられ、私立高校へ入学する割合は、20年前より高くなっている。

名久井農業高校へ岩手県からの入学者は1名ということであったが、いわて

銀河鉄道や青い森鉄道を乗り継げば、岩手県北から三戸郡内の高校への交通の便は悪くないと思う。各校における岩手県北の中学校に対するPR活動については気になるところである。また、例えば三戸高校の特色について資料5にまとめてあるが、その活動に中学生が希望するような活動や中学生の意見が入っているのかも気になるところである。

先日、軽米高校の校長先生が生徒募集のため来校し、生徒の通学用のジャンボタクシーを往復運行すること、給食費を免除すること、手厚い指導によって東京大学に進学した生徒がいること等について説明を受けた。軽米高校には、現在八戸市から1年生2名が進学しているとのことであった。

- 八戸市のスケート環境が飛躍的に整備され、全国的に見てもトップレベルの環境になったと思う。現在の環境であれば、例えば八戸西高校において、スピードスケートの選手を募集するなどして、切磋琢磨する環境を作ることも可能だと考える。また、人数は減少しているが、八戸工業高校や八戸商業高校のアイスホッケー部に選手を集めることも考えられる。

生徒の生活環境である寄宿舎や寮が課題となるが、行政だけでは解決できないと考えており、優良企業等と連携し、ホテルを借上げることや使用していない宿泊施設等の利活用も考えられるのではないかと。

- 進行役から、次回の第3回地区意見交換会の開催前に、各委員に対して、これまでの意見交換会における意見等を項目ごとに整理し、当地区の主な意見を整理案として送付するよう指示があった。

その上で整理案について事前に各委員から意見を提出し、第3回地区意見交換会に資することとしたい旨の発言があった。

4 閉会